



2337 koikaku

事業者取組計画書

鳥取県知事 平井 伸治 様

令和4年7月13日

届出者 住所 鳥取県倉吉市葵町722
 氏名 倉吉市役所
 倉吉市長 広田 一恭
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県倉吉市葵町722				
氏名（名称及び代表者の氏名）	倉吉市役所 倉吉市長 広田 一恭				
主たる業種					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	3,984.7 t	3,879.0 t	△ 2.7%	
	目標設定の考え方	計画期間の二酸化炭素排出量について、基準年度の排出量を上限とし、職員の省エネ行動の推進により、二酸化炭素排出量の抑制を図る。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
	市町村機関	二酸化炭素換算床面積	0.037 t-CO2/m ²	0.035 t-CO2/m ²	△ 5.4%
	上水道業	二酸化炭素換算配水量	0.181 t-CO2/千m ³	0.181 t-CO2/千m ³	0.0%
	下水道処理施設維持管理	二酸化炭素換算流入量	0.026 t-CO2/千m ³	0.026 t-CO2/千m ³	0.0%
	駅施設維持管理	二酸化炭素換算床面積	0.152 t-CO2/m ²	0.152 t-CO2/m ²	0.0%
	簡易宿所	二酸化炭素換算宿泊人数	0.015 t-CO2/人	0.015 t-CO2/人	0.0%
	その他の公衆浴場	二酸化炭素換算利用者数	0.005 t-CO2/人	0.005 t-CO2/人	0.0%
	保育所	二酸化炭素換算床面積	0.028 t-CO2/m ²	0.028 t-CO2/m ²	0.0%
		原単位の目標設定の考え方	各用途の施設のエネルギーを合理的に使用し、二酸化炭素の排出抑制を図る。		
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh		t
		(熱供給量)	GJ		t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-		t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
削減量等合計（2）			0.0 t		
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）		
	3,984.7 t	3,879.0 t	△ 2.7%		

推進体制	エネルギー管理統括者、エネルギー管理推進者を設置する。 温暖化対策、省エネ推進に関してPDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）リサイクルを効率的に回して、推進管理を行うとともに、各所属における省エネ改修等に係る提案を取りまとめて検討し、市役所全体の消費電力削減及び職員の時間外削減に向けた取組みを実施する。		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	令和4年度	市町村機関	道路照明のLED化等に取り組む
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	倉吉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、『施設の省エネルギー化』『設備の保守点検』『職員の省エネ活動』『5S活動』を推進し、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。		
特記事項			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。